

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1405号 令和5年12月15日号

日本のエンタメ輸出を国家戦略に……………本紙編集部……………	1
埼玉県議会「虐待禁止条例案」の異常さを招いた自民党県議団……………	2
習近平から電撃指示の背景……………	2
中国の台湾侵攻が早まる可能性……………	3
西アフリカの政治混乱が悪魔を増長させる……………	4
<b>寄稿</b> 昆虫食が推奨されている不思議……………「兵庫通信」代表 村上 学……………	4
韓国で「親北朝鮮」の学校が増え始めた理由……………	5
地方事務局活動報告……………	6



11月25日 佐賀縣護國神社

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
**中央情報通信社**  
編集長/谷田 透

# 日本のエンタメ輸出を国家戦略に

本紙編集部

日経エンタテイメント十二月号で特集を組んでいるのが「日本発エンタメ最新チャレンジ事情」という、日本経済と日本文化の輸出事情に直結する課題である。この冒頭に「エンタテイメント産業は近い将来、IT、エレクトロニクスのそれと並び、さらに上回る可能性を秘めている」と書かれている。

二〇二〇年の世界コンテンツ産業の市場規模は約三二五兆円、五年後には三〇%増しになると予測されている。これはIT産業に匹敵する規模である。日本は現状では、世界全体の数%しかなく、韓国にも大きく水をあけられている。韓国が「韓流ドラマ」「K-POP」の輸出に政府として力を入れているのは周知のことだが、日本は国家方針としてエンタメ輸出を一段低い扱いをしているために出遅れが目立つ。麻生太郎元首相が日本アニメを世界に送り出そうと提唱した時に、実に冷やかだった永田町や霞ヶ関は、「重厚長大こそ国の礎」という前時代的な頭しか持ち合わせていなかった。



相乗効果で伸び続けている。ポケモン、ワンピース、ガンダムなどを見れば明らかだ。また、ハローキティやスーパーマリオなども不動の地位を獲得しており、コンテンツ全体を日本政府が体系的に考えなければならぬ局面にあると言える。

楽曲Y〇A S〇B Iの世界的なヒットはビルボードの世界ランキングにも明らかだが、日本の楽曲が海外でも通用する意味は、今後の音楽業界が世界戦略を考える上で重要な意味を持つ。定額制の音楽配信が主流になった時代を的確に捉えた楽曲が、世界で受け入れられる。その為には、配信の地域別ランキングが重要になっている。

映画やドラマでは、海外俳優や監督との組み合わせが変わることによってヒット作が誕生することが増え、世界的な映画賞への取り組みや配信ドラマの充実によって新しい時代に向かいつつあるが、製作費という第一関門を越えられないリスクがつきまとう。スポンサーやプロデューサーの権力が強くなり過ぎると、作品への介入を「儲け第一」に変化させてしまう危険性がある。一九五〇年代にハリウッドが失敗したのもこれが原因で、エンタメの性質をどこまで理解できるかは製作費を出す側の資質の問題なのだろう。

日本がエンタメコンテンツを主力輸出品として考える時、それを保護する法的、資金的な政策が必要不可欠のものとなってくる。国民意識の変化も重要になり、それはマスコミ報道を通して国民の考え方を誘導する必要性も含む。

これからの日本は、フランスがブランド輸出で儲けているように、エンタメコンテンツの輸出で儲けるといって国に変身してゆくことも重要な国家戦略であろう。

日本のアニメ産業は現在三兆円規模だが、その半分が海外の売り上げになっている。それに連動するグッズやゲームは、アニメとの

真剣に考えないといけない時代なのだ。

## 埼玉県議会「虐待禁止条例案」の異常さを招いた自民党県議団

埼玉県議会に自民党県議団が提出していた「虐待禁止条例改正案」では、小学校三年生以下の子どものみで留守番させたり外出させたりすると「虐待」だと決めつけ、それを発見した市民は通報する義務を負うという異常な内容だった。

さすがにマスコミ報道で全国ニュースになり取り下げられたが、このような現実離れの異常さは埼玉県自民党議員団に以前から内包されていた。事前にこの条例案に対して、自民党県議団の**田村啄実**団長（写真）が出したパブリックコメントでは「県民の反対は少なかった」とのことだったが、マスコミ報道の後に県知事に寄せられた県民の声は、賛成二人、反対一〇〇五人という圧倒的なものだった。自民党の後援者にさえ蹴飛ばされるようなお粗末で、選挙で選ばれた議員が考えた条例案とは思えないものだった。



現在の出生率の低さの裏には、生物学的大きな周期で人口が減少しているという分析もあるが、若者の結婚が減り続けている問題が大きいことは国民一般が認めるところだろう。就職問題、資金問題、社会環境問題などと若者が結婚に踏み切れない事情を分析して、「出来ることを考えよう」という兵庫県明石市のような行政施策を提案することが大事だとは思わないのだろうか。

この条例案の前には、自民党県議団はLGBT条例を強引に制定する暴挙も冒している。県民から県庁に寄せられた八七%の声が、LGBT条例に疑問を投げかけるものだったことを考えれば、埼玉県の自民党県議団が如何に民意を無視しているかが分かる。「先進的、世界潮流」などと田村団長が如何に言い訳しようとも、日本の伝統文化に照らしてその異常さは隠しようがない。

東アジアでは出生率が下がり続けており、合計特殊出生率は日本も中国も一を少し越えた程度で、韓国、台湾、香港では一を割り込んでいる。これは夫婦二人から子どもが一人生まれているかどうかというレッドラインで、確実に三十年後には人口が半減に向かうこと

の傾向を表わしている。

だから子どもを大切にするという考え方で、小学校三年生になるまでは子どもだけで留守番も外出もさせてはならないと条例化する考え方は、違うものだ。社会が小学校三年生までの子どもを保護するシステムが完成していれば、それは親に義務を負わせても理解されるかも知れないが、埼玉県の現状はどうなのか。欧米などで子どもを守る義務を親が負っている国では、誘拐などの犯罪が多発して子どもが被害者になる数字が高止まりしている。犯罪とリンクする子ども擁護の条例は、これからの日本でも議論されることはあるだろうが、埼玉県が先行して条例化する意味は何なのか。

埼玉県自民党県議団は、同性婚は奨励するが、男女性婚という普通の形に対する推奨、補助、支援という条例は考えていないようだ。

現在の出生率の低さの裏には、生物学的大きな周期で人口が減少しているという分析もあるが、若者の結婚が減り続けている問題が大きいことは国民一般が認めるところだろう。就職問題、資金問題、社会環境問題などと若者が結婚に踏み切れない事情を分析して、「出来ることを考えよう」という兵庫県明石市のような行政施策を提案することが大事だとは思わないのだろうか。

全国の地方議会では、有権者の目が行き届かないことを利用して、声の大きな力のある一部議員が引っ張る傾向が強い。これは有権者の「民度が低い」という問題にも直結するが、マスコミを含めた政治監視が無力だという証明にもなる。国民全体の責任であろう。

## 習近平から電撃指示の背景

先日、習近平が国営企業に自主防衛組織を作るように指示した。二十四社が自主防衛組織を結成しているが、今後は増えるものと考えられる。

民間軍事組織ではなく、国営企業の自主防衛組織が必要な理由は簡単だ。国家の防衛体制も警察体制も国営企業を守れないからである。

国家総動員の名の下に、国営企業が自主防衛するのは誰の攻撃からなのか。そこに習近平の切実な事情がある。

経済的に破綻が見え始め、ロシアやイランとの同盟にも発展が模索できない現状では、西側諸国、特に日米とは訣別できないのである。日米の経済や技術に依存しなければ、中国という巨大な生産と市場の維持は不可能なのだ。しかし、現実には不動産バブル崩壊でインフレは激しくなり、仕事が無いのに少子高齢化だけが進み、金余りで潤っている国営企業に対する一般国民の目は極めて厳しくなっている。このままでは、いつ国民の怒りが国営企業に向けられるか分からない。国営企業に対する国民デモが起こり、デモ隊が突

## 中国の台湾侵攻が早まる可能性

イスラエルとパレスチナの Hamas が全面戦争になったことで、中国が台湾に武力侵攻する可能性が高まったという分析がある。特にアメリカのシンクタンクでは、バイデン政権のウクライナへの武器供与によって在庫不足に陥っていることが、中国の軍事的野心をくすぐるのではないかという見立てが強まっている。

アメリカの下院では、ロシアがウクライナに軍事侵攻した当初、アメリカは外交だけで乗り切れると考えていたと認め、バイデン大統領の甘さが招いたと指摘した。下院は、このままではバイデン大統領はアジア太平洋地域でも同じ過ちを繰り返すかも知れないと警鐘を鳴らしている。

ロシア、中国、イラン、北朝鮮の独裁専制国家が西側民主国家連合に勝利するような悪夢は、アメリカの望むところなのか：と、下院では大統領に訴えているが、アメリカが世界のリーダーでもなければ同盟国の守護神でもないと考えるバイデン大統領には、聞く耳が無い。

メキシコ国境の不法移民に関しても、バイ

入して企業倒産が相次げば、中国は完全に倒れてしまう。デモ隊から企業を守るのは、自身自身でやってくれというのが習近平の本音なのだ。

習近平は「第二文化大革命」によって、国内を再編し平定しようと考えているが、その時にクーデターを起こす心配がある軍隊をも摘発できる公安部と国家安全部を「第二紅衛兵」として充実させようと躍起になっているが、十億の人民は我が暮らしが最も重要なことなので政治に振り回されたくない。

西側の特殊工作員が中国各地で「人民蜂起」の扇動をしているらしいとの情報に、習近平は亡命も出来ないで頭を抱えているらしい。そこにも、張りの虎の悲哀が感じられる。

デン大統領は見えて見ぬふりで過ごしてきたために、去年はアメリカ南部国境の不法移民は二三八万人を超えたという、冗談かと思うような現状になっている。自国の国境さえ守らぬ大統領が、同盟国の主権を守ろうと発想するはずがない。



ウクライナへの軍事支援も小出しにして、今までで約七〇〇億ドル分の武器弾薬を送ったに過ぎない。一気にロシアを追い返すことが出来るにも拘わらず、ウクライナを生殺しのような状態でぬるま湯を与えているだけである。台湾に対しても、強力な軍事支援を開始すれば中共は思い留まるにも拘わらず、小出しの支援でお茶を濁している。日本や韓国にある米軍基地も、臨戦態勢にはせずに「危なくなる前に太平洋に撤退する」という馬鹿げた提案を出しているそうだ。

習近平が内憂外患を一掃する為に、台湾侵攻を早めて日本と韓国にも白旗を上げさせようと考えても不思議ではない。その不作為がバイデン大統領は敢えてやろうという気配がある。

# 西アフリカの政治混乱が悪魔を増長させる

西アフリカでは、二〇二〇年から三年間だけで八回もクーデターが発生し、ギニア、マリ、ニジェール、チャド、ブルキナファソ、ガボン、そして東アフリカのスーダンが軍事政権となっている。

「アフリカ大陸はアフリカ人の手で支配するべきだ」というナシヨナリズムの台頭で、欧米人が追放され、過去の植民地支配の清算が進んでいる。これを有色人種の連帯と見る向きもあるが、実態は部族主義に戻ろうという権力闘争であり、新たな利益誘導による間接支配の展開になっているのだ。

欧米の植民地時代の一九七〇年代には、アフリカの若手指導者はソ連に留学して「アフリカ型社会主義」を叩き込まれた人たちが多く、それが先進知識とされて政治教育が進んだところにネットやSNSによる情報のグローバル化で世界を知ることとなり、無知蒙昧の貧困部族を搾取る有力部族が支配層となり、外国の悪魔を呼び寄せたのである。



いた。フランスは危なくなった西アフリカを見限って撤退し、そこにロシアの民間軍事会社（顧問として入り込んだ。ワグネル（写真等のロシア民間軍事会社は、現地の傀儡政府の陰に隠れて活動し、多国籍企業の窓口として西アフリカの用心棒になったのである。貿易や商売の現場は、中国の民間軍事会社が下請けとして入り込み、間接交易権を手中に収めている。

今の世界では民間軍事会社は七〇〇〇社あると言われ、ロシアと中国の会社が大多数を占めている。展開先はアフリカ大陸が多いが、全部で五〇箇国は超えるだろうと言われている。ロシアのワグネルと中国の北京徳威安保が突出したこの業界では、国家や政府の枠を越えた軍事力が「弱小国を武力支配している」というのが常識だ。ロシア、中国、北朝鮮、イラン、パキスタンという武器の供給網も完成しており、民間軍事会社の裏にいる多国籍企業などの悪魔は、ロシア、中国などの共産主義や独裁専制の国家政府と組んで、アフリカなどを喰い物にしながら増長、増殖を続けている。

民間軍事会社がアフリカの特定国を乗っ取って実権を握る時、日本政府はどのように対処するのか。国連やアメリカ政府の決定待ちという責任回避で乗り切れると思っているのか。日本人の世論も、今から考えておかなばならない課題であろう。

稿 寄

## 昆虫食が推奨されている不思議

「兵庫通信」代表村 上 学

昨今では、食糧不足や栄養不良の地域が世界で問題になっているが、昆虫食をまるで救世主のようにもてはやす傾向がある。養殖する餌が少ない、短期間で育つ、栄養豊富、ど

こでも育つ：等々と利点を挙げているが、果たして昆虫食はそんなに良いものだろうか。筆者は、イナゴの佃煮や蜂の子は信州の特産ということ何度か頂いたが、さすがに特

産と勧められたものの蚕だけは食べられなかった。沖縄の友人は、子どもの頃には夏の朝に早起きして穴から出たばかりの蝉を食べるのが楽しみだったと言っていた。オタマジャクシを食べていたという話も聞いたことがある。地域性や食習慣の違いと言えばそれまでだが、狭い日本でも、各地に独特の食べ物存在する。その地域では、それを食べる必然性があったのであろう。

ところが最近の流行が変わっているのは、コオロギやタガメ等の養殖した清潔昆虫を乾燥させた商品ばかりが目立つことだ。どうやらアメリカでも同様のものが流行しているそうだが、パテントやノウハウを持っているのはアメリカの企業ではないかという話である。



コオロギを乾燥させた食品は自動販売機でも売られているほどメジャーになってきているが、コオロギは雑食性の昆虫で共食いする性質を持っているので、人体には悪影響を及ぼすという声もある。「エビのような味がする」と面白がってコオロギを食べる若者が増えているが、それならエビせんべいでは良いのではないかと思う。

どうやら欧米では最近、アフリカの飢餓を救済するために昆虫の栄養価を高めた種類をバイオで作って出し、それを大量に養殖して供給するという計画が進められているらしい。と言うことは、どこかの企業が開発してパテントを取り、食料用の昆虫を養殖する国が公

共事業として取り組み、輸出国では補助金や国際援助金が付くという話なのだろうか。

日本では、インスタント食品やスナック菓子等の栄養価を高めるために乾燥昆虫の粉末を混ぜることが推奨される予定らしいが、以前ロッセリアのハンバーグに「栄養価を高めるために食用ミミズの粉末を入れている」との話題が週刊誌ネタになって、若者がロッセリアではハンバーガーを食べないという流れが出来たことがある。いくら栄養の為でも、ミミスは食べたくないという一般人の感情的な反応だった。国民感情というものをコントロールして、栄養第一で昆虫食を食べようとか、世界の食糧問題を解決する切り札は昆虫食だ、と言うのが正義であるように洗脳することが必要だとそのリサーチ結果が出来上がったと見るべきだったのではないか。

原発反対と声を枯らして運動していた人たちは、地球温暖化と再生可能発電の可能性の低さを目の前にして精神分裂しそうになったが、今度は昆虫食は地球を救うという話で、家畜の養殖反対、肉食反対と言わせているのかも知れない。宗教的な肉食反対のビーガンは別にして、一般人は雑食なのである。日本人は特に、数千年間も雑食で生命を維持してきたのだから、今さらビーガンで体を維持出来ないだろう。

昆虫食推奨の裏に何かがあるのか、一度考えた方が良さそうだ。

## 韓国で「親北朝鮮」の学校が増え始めた理由

最近ソウルなど大都市の小学校で、キリスト教を否定したり同性愛を推奨したりする教師が増えたと話題になっている。我が国で日教組が最も強かった頃とそっくりの、全国教職員労働組合(全教組)が大量に送り込んだ左翼教師が、都市開発で新設された小学校の教員不足につけ込んで好き放題をしているのだ。

韓国でも教職員の不足は続いているが、二〇一〇年から始まった「革新学校」と呼ばれ

る新設校には「全教組」と「共に民主党」が入り込んで牛耳ったのだ。「親北反米反日」が基本方針なので、日本製品不買運動を前大統領が呼びかけた時にも学校単位で協力し、日本製品を使っている子どもたちの親を「親日派」と罵ってイジメさせていたという。

「全教組」の教師が、PTAから「親北朝鮮だ」と抗議されたりすれば、仲間の教師が総力挙げてPTAを攻撃するので、触らぬ神に

崇り無しとばかりにPTAでは左翼教師を無視するようになっていく。

PTAが誰も文句を言わないとなれば、子どもが教師の言うことを聞くことが正しいと考えるのは当然だ。すると「親北朝鮮は正義だ、親日や親米は悪いことだ」という刷り込みが出来上がってしまう。もし行政訴訟が起ころうとしても「全教組」は仲間の裁判官を動員して潰しをかける。「司法の独立」という規定を利用し、大統領から任命された裁判官はクビにならないとされている。

金大中時代からの左翼政権では「金日成奨学生」と呼ばれる連中が政権の裏側を牛耳って、裁判官、検事、教師を革命家や左翼で独占した。その頃の残滓が、いまだ腐敗臭を出しているのが韓国である。一九八〇年代の全



羅南道光州市を主戦場とした革命運動は、一九八八年のソウル五輪を先進国の仲間入りと考えていた与党全斗煥政権を震撼させた。徹底的な弾圧で死傷者を多く出したが、表面的に制圧した陰で、北朝鮮と親密な左翼確信犯は生き残って力を蓄えていた。韓国で「三八六世代」と呼ばれた一九六〇年代に生まれて一九八〇年代に学生運動をしていた三〇歳代という表現が、今では「五八六世代」と変わっている。主体は五〇歳代になっているのだ。

学生時代に叩き込まれた歴史認識が北朝鮮の主体思想だった彼らは、現在の韓国では「主思派」と呼ばれている。大学時代に禁止されていたマルクス関連の本を「キリスト教の本質」という表装をして発行していた地下本で勉強した連中は、表の顔と裏の顔を使い分けて生きてきたので、すぐに見破られるポロは出さない。

KB S放送やMBC放送などで、日本の原発汚染水問題を取り上げて日本政府を糾弾する番組コメントーターなどは、一九八〇年代の学生運動時代に大学放送研究会などに属していた連中だと分かっているのだが、一般視聴者にはそれが分からないので現政府は困っているという。韓国マスコミも世論も日本政

府を叩いているという図式を作りたい左翼の背景には、次の大統領領には共に民主党の李在明を立てようとの陰謀がある。工場の従業員たちに反日デモを扇動している全国民主労働組合総連盟（民主労総）では、傘下の各単産に指示を出して、韓国と日本が決して仲良くなることの無いように運動をさせている。日

本でも日の丸を立てて日本と韓国を国交断絶させようと呼びかける団体が居ると同じ構図で、運動の背景には第三国の思惑が渦巻いている。在日韓国人に、本国大統領選挙の選挙権を申請させて、共に民主党に投票させようとする動きが民団の内部に有ったが、これは朝鮮総連からの依頼を受けて行なわれたという内部証言もある。

実に複雑怪奇な政治状況の中で、日本人は極楽とんぼと言われて馬鹿にされている。「極楽とんぼで結構だ」と開き直って、ぬるま湯の平和を享受するのもひとつの方法かもしれないが。

## 地方事務局活動報告

### ■関西事務局

◇十一月二十五日(土)  
・盾の会義挙から五十二年を迎えるこの日、正午より、加古川市志方町・玉の緒地蔵尊にて、恒例の「三島由紀夫先生慰霊碑」清掃奉仕に有志十二名が参加し、雑草や落ち葉の除去作業に従事した。清掃後、三島由紀夫、森田必勝両烈士に黙祷を捧げ、全員で「英霊の声」を奉唱。直会のあと午後一時半頃解散した。



### ■九州事務局

◇十一月二十五日(土)  
・午後一時より、佐賀県護国神社に於いて、我が党九州事務局も実行委員会を務めている「第五十三回三島・森田両烈士追悼慰霊祭」を執り行なった。「福岡祖国と青年の会」平田無為氏に講演を賜り、出席者一同御霊前にて決意を新たにした。(写真表紙)